

2025 年 度 事 業 計 画 (案)

2025年4月1日から2026年3月31日まで

特定非営利活動法人 食生態学実践フォーラム

1 事業の計画

誰ひとり取り残すことのない持続可能な社会の実現に向けて、食支援の専門性を高める事業を実践と研究の双方向から展開する。近年の気候変動や地震などの自然、紛争などによる社会・経済環境の変化に伴い、人々の食・栄養問題が深刻化する中で、子どもの食の自立支援をはじめ、地域や会員のニーズに対応し、多職種との協働を通して、教材の開発やそれを活用した実践活動の充実を図る。また、「さかな丸ごと食育」及び「3・1・2弁当箱法」の専門委員会を設け、実践活動の質的な向上を目指す。さらに、新規会員の増加を図る努力をする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所 ※3	従事者の 予定人数	受益対象者の範囲 及び予定人数	支出見 込み額 (千円)
食生態学や関連する分野の調査・研究事業	(1) 食生態学に関する理論研究 1) 研究方法論の検討	(1) 1) 2025. 4～2026. 3	(1) 1) オンライン	(1) 1) 18名	(1) 1) 会員 他	80
栄養・食を支える専門家の質を高める研修事業	(1) 研修会 1) 総会研修会 2) 「さかな丸ごと食育」研修 ※1 ① 「さかな丸ごと食育」生活者サポーター研修会 ② 「さかな丸ごと食育」養成講師研修会 ③ 「さかな丸ごと食育」養成講師レベルアップ研修会 (2) 食育プロモーターズ養成講座 1) 食育教材「3・1・2弁当箱法」 ① Bコース研修会 ② Cコース研修会 2) 食育教材「さかな食育」 ① Aコース研修会 ② Bコース研修会 (3) 国際協力研修 1) 外国人研修 「3・1・2弁当箱法」英語版リーフレットを活用した留学生への体験セミナー 2) 日本人研修 「3・1・2弁当箱法」英語版リーフレットを活用したセミナーのファシリテーター養成 (4) 学会等での研修 1) 第72回日本栄養改善学会・研究自由集会 (5) 地域コア活動	(1) 1) 2025. 5. 18 2) 2025. 4～2026. 3 ① 年度内100回 ② 年度内2回 ③ 年度内5回 (2) 1) ① 年度内1回 ② 年度内1回 2) ① 年度内5回 ② 年度内5回 (3) 1) 年度内1回 2) 年度内1回 (4) (5) 年度内4回	(1) 1) 大妻女子大学 オンライン 2) 各地の集会施設 オンライン (2) 1) 各地の集会施設 オンライン 2) 各地の集会施設 オンライン (3) 1) 名古屋学芸大学 2) 名古屋学芸大学 (4) 1) 東京農業大学世田谷キャンパス (5) 仙台、埼玉、神奈川、名古屋	(1) 1) 10名 2) ① 150名 ② 12名 ③ 15名 (2) 1) ① 6名 ② 6名 ① 6名 ② 6名 (3) 1) 8名 2) 12名 (4) 1) 4名 (5) 24名	(1)～(5)食に関わる専門家	2, 860
食生態学や関連する分野に関するプログラム・教材開発事業	(1) 食育等企画・評価、コンサルティング 1) 「魚」食育普及事業 ※1 2) 子ども食堂等への「食」の支援 3) 災害等地域課題への食からの支援 4) 「3・1・2弁当箱法」パンフレット（高齢者、自給率）の問い合わせ対応 (2) 食育カレンダーの企画 (3) 「3・1・2弁当箱法」食育プログラム・教材開発 1) 「3・1・2弁当箱法」の名称、ロゴマーク等の使用に關しての相談・運用 2) 豚群羊社アプリ開発事業への協力・監修 ※2 3) 「3・1・2弁当箱法」リーフレット等の修正（基準等の改正により） 4) 「3・1・2弁当箱法」のモデル弁当の修正 5) 食育セミナープログラムの検討	(1)～(5) 2025. 4～2026. 3	(1)～(4) 法人事務所他	(1) 1) 25名 2) 10名 3) 3名 4) 4名 (2) 6名 (3) 1) 4名 2) 30名 3) 4名 4) 12名 5) 9名	(1)～(4) 会員並びに市民	3, 200

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所 ※3	従事者の 予定人数	受益対象者の範囲 及び予定人数	支出見 込み額 (千円)
	(4) 「さかな丸ごと食育」プログラム・教材開発 ※1 1) 地域を代表する魚をテーマとした「さかな丸ごと食育」教材の開発と評価 (2) 2) 中学生による水産情報発信型プログラムの開発 (2) 3) 塩竈市における養成講師のネットワークづくり 4) 「さかなと人間と環境の循環」学習プログラムの作成 (5) 技術協力(企画・実施・評価、講師派遣等)	1) 2025.4～2026.3 2) 2025.4～2026.3 3) 2025.4～2026.3 4) 2025.4～2026.3	1) 青森中央短期大学 2) 塩竈市魚市場 3) 塩竈市魚市場 4) 東京水産振興会 (5) 法人事務所、他	1) 6名 2) 24名 3) 9名 4) 12名 (5) 13名	原稿依頼 (中央労働災害防止協会)	
食育セミナー事業	(1) 食からの自立を支える食育セミナー	(1) 年度内1回	(1) 神奈川	(1) 10名	(1) 小中学生15名	50
食生態学や関連する分野の情報発信事業	(1) ホームページ等による活動 1) ホームページ 2) ブログ更新 3) 「3・1・2弁当箱法」モデルメニューページ追加 4) スマホサイトリニューアル (2) 会報等による活動 1) ニュースレター 2) 機関誌「食生態学-実践と研究」第19号	(1) 1) 随時更新 2) 月2回程度 (2) 1) 年度内3回 2) 年度内1回	(1)～(3) 法人事務所等	(1) 1) 24名 2) 48名 3) 5名 4) 5名 (2) 1) 30名 2) 10名	(1)～(3) 会員並びに市民	1,018

※1 一般財団法人東京水産振興会委託による事業

※2 (株) 群羊社のIT事業者委託による事業

※3 実施予定場所についてはオンラインで実施する場合もある

(2) その他の事業 なし